

中小企業における 景気の実感等について

「悪化を実感」が倍増、先行き「停滞」予想が 57.0%

政府は 2012 年 12 月から続く景気拡大期が 1 月で戦後最長に達したとの暫定的な見解を示したが、賃金や消費の伸びが小さいことなどから、景気回復の実感に乏しいと言われている。また、19 年 1~3 月期の景気指標などから、景気はすでに後退局面に入っている可能性も示唆されている。こうした状況を踏まえ、中小企業における景気の実感や先行き予想等についてアンケート調査で探ってみた。

- 調査時点：2019 年 4 月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400 社
- 有効回答数：1,324 社
- 有効回答率：94.6 %
- 有効回答内訳：下表のとおり

業種	従業員				計	構成比
	5 人未満	5~19 人	20~49 人	50 人以上		
製造業	152 社	237 社	65 社	32 社	486 社	36.7 %
卸売業	63	95	16	5	179	13.5 %
小売業	93	38	6	9	146	11.0 %
建設業	86	116	18	5	225	17.0 %
運輸業	7	59	19	10	95	7.2 %
サービス業	105	67	10	11	193	14.6 %
計	506	612	134	72	1,324	100.0 %
構成比	38.2%	46.3%	10.1%	5.4%	100.0%	-

1 . 景気実感とその理由

(1) 景気の実感

- 「悪化を実感」が倍増

はじめに、自社の仕事の状況を踏まえ、現在の景気をどのように実感しているか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体でみると、「①足踏み状態」と答えた企業が56.1%で最も多く、「①回復を実感」と答えた企業は23.9%である。一方、「③悪化を実感」とする企業も20.0%あった。

業種別でみると、「①回復を実感」と答えた企業は建設業が36.5%で最も多いのに対し、小売業は16.5%で最も少ない。

以上の結果を2017年に実施した調査と比較すると、「①回復を実感」と答えた企業が4.6ポイント増加し、「③悪化を実感」と答えた企業も倍増(10.2ポイント増)している。中小企業では景況感の二極化が進んでいるようだ。

第1表 - (1) 景気の実感

(%)

区分 \ 項目		回復	足踏み	悪化	計
業種別	製造業	23.7	52.4	23.9	100.0
	卸売業	22.3	54.3	23.4	100.0
	小売業	16.5	60.9	22.6	100.0
	建設業	36.5	50.2	13.3	100.0
	運輸業	17.9	64.2	17.9	100.0
	サービス業	19.7	66.8	13.5	100.0
規模別	5人未満	17.0	59.5	23.5	100.0
	5~19人	28.2	54.6	17.2	100.0
	20~49人	29.8	52.3	17.9	100.0
	50人以上	23.6	54.2	22.2	100.0
全体		23.9 (4.6)	56.1 (14.8)	20.0 (10.2)	100.0
2017年7月調査		19.3	70.9	9.8	100.0

()内は2017年7月調査との対比

(2) 回復を実感する理由

- 「売上が増加」が84.5%で最多

前項1.(1)で、現在の景気について「回復を実感」と答えた企業(316社、23.9%)に対し、具体的にどのような理由から回復を実感しているのか、複数回答で聞いた結果が第1表-(2)である。

全体でみると、「①売上が増加しているから」と答えた企業が84.5%で圧倒的に多い。中小企業の景気実感は、自社における現実の売上状況が大きく影響するものと思われる。

このほか、「②商談が増加するなど見通しが明るいから」が34.2%となっており、「③販売価格が強含みになっているから」とする企業は19.3%である。

第1表-(2) 回復を実感する理由

(複数回答、%)

区分		項目	売上が増加している	商談増加など見通しが明るい	販売価格が強含み	その他
業種別	製造業		81.7	40.9	20.9	0
	卸売業		90.0	27.5	17.5	0
	小売業		91.7	16.7	8.3	0
	建設業		89.0	35.4	22.0	0
	運輸業		76.5	35.3	11.8	0
	サービス業		76.3	28.9	21.1	0
規模別	5人未満		81.4	26.7	14.0	0
	5~19人		88.4	33.5	22.5	0
	20~49人		72.5	42.5	22.5	0
	50人以上		88.2	58.8	5.9	0
全体			84.5	34.2	19.3	0
2017年7月調査			84.5	35.5	18.7	0.4

(3) 悪化を実感する理由

－ 「売上が減少」が62.5%

前項1.(1)で、現在の景気について「悪化を実感」と答えた企業(264社、20.0%)に対し、具体的にどのような理由から悪化を実感しているのか、複数回答で聞いた結果が第1表-(3)である。

全体でみると、やはり「①売上が減少しているから」と答えた企業が62.5%で最も多くなっている。次いで、「②販売価格が弱含みになっているから」と答えた企業が37.5%あり、依然としてデフレ傾向に苦しんでいる企業の多いことがうかがえる。このほか、「③商談が減少するなど見通しが暗いから」とする企業も25.8%と4社に1社程度あった。

業種別でみると、「①売上が減少しているから」と答えた企業は小売業が78.8%でとくに多くなっている。

第1表-(3) 悪化を実感する理由

(複数回答、%)

区分		項目	売上が減少している	販売価格が弱含み	商談減少など見通しが暗い	その他
業種別	製造業		64.7	35.3	31.0	0.9
	卸売業		59.5	47.6	33.3	0
	小売業		78.8	27.3	6.1	6.1
	建設業		53.3	40.0	20.0	0
	運輸業		52.9	52.9	23.5	0
	サービス業		53.8	30.8	23.1	3.8
規模別	5人未満		62.2	34.5	26.1	3.4
	5～19人		62.9	40.0	25.7	0
	20～49人		45.8	54.2	25.0	0
	50人以上		87.5	18.8	25.0	0
全体			62.5	37.5	25.8	1.5
2017年7月調査			75.6	32.3	26.8	4.7

2. 景気の前想と懸念材料等

(1) 景気の前想

- 「停滞」が57.0%

今後1年程度の景気をどのように前想するか、すべての企業に聞いた結果が第2表-(1)である。

全体で見ると、「②停滞」と前想する企業が57.0%で最も多い。これに対し、「①回復傾向」と前想する企業は22.0%、「③悪化傾向」と前想する企業は21.0%となり、両者はほぼ拮抗している。

これを冒頭1.(1)の現在の景気実感と比べてみると、「回復」と答えた企業が1.9ポイント減少したのに対し、「悪化」とした企業が1.0ポイント増加しており、今後の景気はわずかながら悪化前想が強まっている。

業種別で見ると、「①回復傾向」と前想する企業は建設業が36.5%で最も多い。

第2表-(1) 景気の前想

(%)

区分		項目	回復傾向	停滞	悪化傾向	計
業種別	製造業		21.2	54.5	24.3	100.0
	卸売業		19.6	55.8	24.6	100.0
	小売業		16.5	62.9	20.6	100.0
	建設業		36.5	46.6	16.9	100.0
	運輸業		17.9	60.0	22.1	100.0
	サービス業		16.0	70.0	14.0	100.0
規模別	5人未満		17.2	60.4	22.4	100.0
	5~19人		26.3	55.4	18.3	100.0
	20~49人		22.4	50.7	26.9	100.0
	50人以上		19.4	57.0	23.6	100.0
全体			22.0 (23.9)	57.0 (56.1)	21.0 (20.0)	100.0

()内は、現在の景気実感：「第1表-(1) 景気の実感」の数字

(2) 景気の懸念材料

－ 「人手不足」が60.3%

今後の景気を阻害する要因として、どのようなことを懸念しているか、すべての企業に対し複数回答で聞いた結果が第2表 - (2)である。

全体で見ると、「①人手不足」と答えた企業が60.3%で6割を占め最も多い。次いで、「②国内需要の低迷」が57.2%と僅差で続いており、人手不足と需要の低迷に対する警戒感がとくに強いようである。このほか「③自然災害」が22.1%、「④外国経済の落ち込み」が19.6%などとなっている。

業種別で見ると、「①人手不足」は建設業(68.4%)、運輸業(67.4%)、製造業(64.8%)で6割を超えとくに多い。

第2表 - (2) 景気の懸念材料

(複数回答、%)

区分		項目	人手不足	国内需要の低迷	自然災害	外国経済の落ち込み	その他
業種別	製造業		64.8	58.2	16.9	24.9	10.5
	卸売業		59.2	58.7	23.5	20.7	10.7
	小売業		38.4	61.6	28.1	13.0	10.3
	建設業		68.4	51.6	29.3	16.4	8.0
	運輸業		67.4	53.7	22.1	17.9	10.5
	サービス業		53.9	58.0	21.2	15.0	7.2
規模別	5人未満		48.8	59.5	24.7	17.2	8.3
	5～19人		66.0	55.2	20.6	20.4	9.5
	20～49人		73.1	56.7	18.7	23.9	13.4
	50人以上		69.4	58.3	23.6	22.2	12.5
全体			60.3	57.2	22.1	19.6	9.6

(注) 表中の「 」は各区分の最高値。

(3) 企業間の業績格差

－ 「拡大した」が53.7%

最後に、6年を超える今回の景気拡大局面において、自社が属する業界内を見渡し、中小企業間で業績の良い企業と悪い企業との格差が拡大したと感じるかどうか、すべての企業に聞いた結果が第2表-(3)である。

全体でみると、企業間の業績格差について「①拡大した」と感じる企業が53.7%で過半となっている。一方、「②変わらない」とする企業は44.6%で、「③縮小した」とする企業はわずか1.7%だった。

このように、多くの中小企業が企業間の業績格差が拡大していると感じており、このことが冒頭1.(1)で示されたような景気実感の二極化に反映されているものと考えられる。

業種別でみると、企業間の業績格差が「①拡大した」と感じている企業は製造業が58.4%で最も多くなっている。

第2表-(3) 企業間の業績格差

(%)

区分 \ 項目		拡大した	変わらない	縮小した	計
業種別	製造業	58.4	39.3	2.3	100.0
	卸売業	54.2	44.7	1.1	100.0
	小売業	44.5	55.5	0	100.0
	建設業	54.2	44.9	0.9	100.0
	運輸業	56.9	36.8	6.3	100.0
	サービス業	45.6	53.4	1.0	100.0
規模別	5人未満	51.2	47.4	1.4	100.0
	5～19人	53.1	44.8	2.1	100.0
	20～49人	65.7	33.6	0.7	100.0
	50人以上	52.8	44.4	2.8	100.0
全体	53.7	44.6	1.7	100.0	